

常総市総合計画後期基本計画・常総市復興計画・常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略等  
平成29年度実施計画(平成29年度～平成31年度)

番号	担当部	担当課	事業種別	事業名	位置付けられている計画	事業内容	事業費(千円)				指標名(KPI)	単位	目標値			
							H29～H31	H29(決定額)	H30(見積額)	H31(見積額)			現状値	H29	H30	H31
1	市長公室	情報政策課	新規	いばらき情報セキュリティクラウド運用管理事業	常総市総合計画 第2次常総市地域情報化計画	マイナンバー制度の開始に伴い、安全・確実な運用を行うため茨城県と県内市町村による高度なセキュリティ対策の実施、インターネット通信の監視、通信ログの分析・解析等を共同で実施。	4,272	1,424	1,424	1,424	ウイルス年間検知件数	件	11	0	0	0
2	市長公室	情報政策課	拡充	インターネット接続専用パソコン整備事業	常総市総合計画 第2次常総市地域情報化計画	マイナンバー制度の開始に伴い、情報セキュリティ対策の強化のため、地方公共団体を相互に接続する行政専用ネットワークとインターネットを分割する必要がある。しかし、従来のインターネット環境に比べて操作上の制約が大きくなるのが課題である。各課が市制を推進するに当たって、インターネットからの情報収集は欠かせないものとなっているうえ、インターネットに接続しなければ利用できないシステム等もあるため、業務への不可欠性と業務効率の向上の両面を鑑みてインターネット接続専用パソコンを整備する。	3,986	98	1,944	1,944	ウイルス年間検知件数	件	11	0	0	0
3	市長公室	情報政策課	新規	セキュリティ強化対策システム整備事業	常総市総合計画 第2次常総市地域情報化計画	マイナンバー制度の開始に伴い、整備するインターネット接続専用端末のセキュリティ対策を万全にするために、新たな認証基盤、ウイルス対策管理機能、資産管理機能等を整備する。	24,886	5,832	9,527	9,527	ウイルス年間検知件数	件	11	0	0	0
4	市長公室	情報政策課	拡充	情報系・情報資産管理用サーバ更新事業	常総市総合計画 第2次常総市地域情報化計画	情報資産管理用サーバの更新、資産管理システムの「上長承認機能」の導入によるセキュリティ対策の強化	5,033	1,167	1,933	1,933	ウイルス年間検知件数	件	11	0	0	0
5	市長公室	情報政策課	拡充	石下庁舎ネットワーク設定変更事業	常総市総合計画 第2次常総市地域情報化計画	石下庁舎のネットワーク回線に障害が発生した場合でも、戸籍システムと後期高齢者システムを継続使用できるようネットワーク機器を増設するとともに既存ネットワーク機器の設定を変更する。	427	427	—	—	ネットワーク障害による市民向けシステムの利用停止件数	件	1	0	0	0
6	市長公室	情報政策課	新規	全庁的ペーパーレス会議システム導入・運用事業	常総市総合計画 第2次常総市地域情報化計画	会議資料等のコスト削減や会議の効率化を図るためペーパーレス会議システムを導入する。	2,224	648	788	788	本庁における1日あたりのフルカラーコピーの枚数	枚	720	620	620	620
7	市長公室	防災危機管理課	新規	施設整備事業費(消防ポンプ車)	常総市総合計画	20年が経過し老朽化した車両は予想外の故障等の発生により、災害に対応できないことが懸念される。市民の安全確保のために、安全で安らぎのあるまちづくりを推進するうえで、消防団は火災予防・消火・救助等幅広い消防防災活動にあたるとともに、災害発生時には、第一線で活動する重要な任務を行う機関であるため、通常の消防力の強化に加え、災害時の活動が円滑に行えるよう消防団ポンプ自動車を更新する。	132,256	32,056	—	100,200	消防ポンプ自動車充足率	%	100	100	100	100
8	市長公室	防災危機管理課	新規	施設整備事業費(詰所建設)	常総市総合計画	消防団の拠点施設である詰所の老朽化が進んでいるため、災害時に消防団及び消防ポンプ自動車が出動出来ないことが懸念される。市民の安全確保のために、安全で安らぎのあるまちづくりを推進するうえで、消防団は火災予防・消火・救助等幅広い消防防災活動にあたるとともに、災害発生時には、第一線で活動する重要な任務を行う機関であるため、施設の強化を図るため消防団詰所を建設する。	41,132	5,030	30,000	6,102	1982年以降の詰所の割合 14/23	%	60.9	60.9	65.2	65.2
9	総務部	総務課	新規	PCB廃棄物濃度測定・収集運搬処分業務	常総市総合計画 PCB廃棄物処理基本計画	市民・福祉センター「ふれあい館」敷地内倉庫にポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物が保管されているが、PCB廃棄物処理基本計画が改定され、当該廃棄物を平成34年度までに処分しなければならず、収集運搬するためにPCB濃度測定分析を実施する。	4,729	420	4,309	—	廃棄物の収集運搬及び処分	kg	2,282.60	2,282.60	0	—

※H30以降の事業費については所管課から提出のあった見積額を記入しており、確約されたものではありません。

常総市総合計画後期基本計画・常総市復興計画・常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略等  
平成29年度実施計画(平成29年度～平成31年度)

番号	担当部	担当課	事業種別	事業名	位置付けられている計画	事業内容	事業費(千円)				指標名(KPI)	単位	目標値			
							H29～H31	H29(決定額)	H30(見積額)	H31(見積額)			現状値	H29	H30	H31
10	総務部	財政課	新規	ふるさと納税に係るクレジットカード収納事業	常総市総合計画	市の収入を増やすために、ふるさと納税の寄附者の約7割が利用しているクレジットカード収納を導入する。	1,440	500	470	470	寄附金額	千円	23,300	36,000	36,000	36,000
11	総務部	行政経営課	新規	行政改革推進経費	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市第3次行政改革大綱	PPP・PFI等官民連携事業における高度な専門知識・ノウハウ・経験等を有する専門家を招致し、指導・研修会・相談する体制を構築することで、職員の知識向上・技術の習得を目的とする。そのうえで、当市の公共施設におけるPPP・PFI事業における官民連携手法を全庁的に推進し、もって、復興計画に位置付けられている「PPP・PFIの先進都市の実現」に資することを最終的なねらいとする。	3,729	1,329	1,200	1,200	PFI・PPP手法を活用した事業実施件数	件	1	3	5	7
12	総務部	行政経営課	継続	Smart Wellness City 首長研究会事業	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略	市が一体となって市民やまちを健康にしていけるために、Smart Wellness City 首長研究会で国・県・自治体、民間企業等の先進的な取組に関する情報とつながりを得る。	145	9	68	68	首長研究会参加回数	回	0～1	2	2	2
13	総務部	行政経営課	継続	健康クラウド活用による「市民の健康と幸せを実現するまちづくり」事業	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略	市民やまちの健康状態の分析を行うことが可能となる健康クラウドシステムに投入された各保険者の医療レセプトや健診データ等の基礎データを基に筑波大学人工知能科学センター等と協働し、健康クラウドシステムの知能化と活用効果の実証実験を実施する。	19,170	6,390	6,390	6,390	一人当たりの削減された医療費(累積)	万円	—	1	3	5
14	総務部	行政経営課	継続	高大官連携常総まちづくり提案事業(ワークショップ事業運営委託)	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略	常総市×市内高校×筑波大学の連携により、まちづくりワークショップを開催し未来を担う高校生から意見、提案してもらい若い世代目線の復興の方向性を今後のまちづくりに取り入れることができる。この取り組みは、復興計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた「常総未来塾」に寄与するものであり、本ワークショップがベースとなり展開していくことを目標としていく。	5,449	1,449	2,000	2,000	予算化された提案数	件	0	1	1	1
15	市民生活部	市民協働課	新規	いきいき住マイル支援補助金	常総市復興計画 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略	市内で住宅を取得又は改修した若年夫婦世帯(夫婦のいずれかが46歳未満の世帯)を対象に、住宅の取得又は改修に要した費用の一部を補助し、子育て世帯や三世帯同居等の場合には額を上乗せする。更に新築住宅を対象に固定資産税の2分の1に相当する額を3年間補助する。	79,000	23,000	28,000	28,000	申込者数	人	0	40	50	60
16	市民生活部	市民協働課	新規	第2次常総市男女共同参画後期計画策定	常総市総合計画 常総市男女共同参画推進条例	平成26年度から平成35年度までを計画年度として、第2次常総市男女共同参画計画が策定されているが、実施事業は5年経過後に見直すこととなっているため、市民意識調査を実施し、男女共同参画に関する意識、意向及びニーズを的確に把握し新たな課題や取り組みの方向性を示す。	2,355	457	1,576	322	男女共同参画推進事業(研修会・セミナー・講演会等)の参加者の理解(満足度)	%	107人(86%)	300人(88%)	330人(90%)	350人(92%)
17	市民生活部	市民協働課	新規	ファシリテータ養成事業	常総市総合計画	さまざまな組織の運営の課題を克服していく過程で、組織活動の効果を高めるようメンバーの参加を促し、人々の活動が容易にできるよう支援し、組織運営が円滑に運ぶようなプロセスの舵取りを行うためのスキルを持つ人材(=ファシリテーター)を養成するためにファシリテーター養成講座を開設する。	2,340	2,340	—	—	ファシリテーター養成講座の参加者数(参加予定者40人として)	人	0	40人(100%)	—	—
18	市民生活部	市民課	拡充	常総市斎場火葬炉修繕	常総市総合計画	火葬炉内の全体積替は交換目安が10年程度となっており、施設・設備の維持管理の長寿命化を図るため、火葬炉全体積替及び火葬炉台車ブロックの修繕を行う。	31,860	10,000	10,930	10,930	施設・設備の修繕件数	件	10	9	8	7

※H30以降の事業費については所管課から提出のあった見積額を記入しており、確約されたものではありません。

常総市総合計画後期基本計画・常総市復興計画・常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略等  
平成29年度実施計画(平成29年度～平成31年度)

番号	担当部	担当課	事業種別	事業名	位置付けられている計画	事業内容	事業費(千円)				指標名(KPI)	単位	目標値			
							H29～H31	H29(決定額)	H30(見積額)	H31(見積額)			現状値	H29	H30	H31
19	市民生活部	市民課	拡充	法律相談事業費	常総市総合計画	現状は市役所本庁舎のみで月1回開催しているが、実施月の2ヶ月前には予約が満員となり、早急に解決したい事業等があるときでも希望に添えない状況であるため、今以上の相談件数に対応できるように法律相談会を市役所石下庁舎でも奇数月1回開催する。	2,970	810	1,080	1,080	相談者の割合(定数/実相談者)	%	100	100	100	100
20	市民生活部	税務課	新規	家屋評価事務取扱要領作成業務	常総市総合計画	評価額算定の精度向上・根拠資料の整備による説明責任力の充実・職員の評価作業の効率化を図るため家屋評価要領を作成する。	2,500	2,500	—	—	取扱要領策定作業効率化・併明書作成作業効率化による職員の時間外短縮	時間	100	90	85	80
21	保健福祉部	社会福祉課	新規	地域の輪(絆)再生補助金	常総市復興計画	平成27年9月関東・東北豪雨災害により被災された被災者世帯のうち、特に被害の大きかった全壊世帯が被災住宅に代わる住宅の建設及び購入、または被災住宅の補修を行った場合、その費用を補助する。	47,208	42,000	2,604	2,604	補助対象者のうち、補助金申請を行った者の割合	%	0	100	100	100
22	保健福祉部	社会福祉課	継続	被災世帯生活支援相談業務	常総市復興計画	生活支援相談員による被災世帯への訪問による生活状況や健康状態などの実態調査を実施し、生活再建の支援と孤独死等の防止を図る。	230	230	—	—	実態調査件数	件	0	1,110	5,283	—
23	保健福祉部	社会福祉課	新規	障害者基本計画策定業務委託	常総市総合計画	障害者総合支援法により障害者福祉施策を3年に一度見直すこととなっているため、これまでの施策を検証し第5期障害福祉計画を策定する。	2,000	2,000	—	—	障害者基本計画策定	回	0	1	—	—
24	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	総合事業	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市高齢者プラン(第6期介護保険事業計画)	65歳以上高齢者の増加に伴い、医療保険・介護保険の利用者数の増加が推測されることから自立した生活が送れる高齢者数を維持する必要がある。そのため、介護が必要な生活状態となるのを防ぎ、高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、総合事業により介護予防の普及啓発、介護予防・生活支援サービス等を提供する。	165,414	35,604	64,905	64,905	介護予防推進員数 シルバーリハビリ指導士数 (介護予防活動担い手)	人	222 72	230 80	240 90	250 100
25	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	指定介護予防支援事業	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市高齢者プラン(第6期介護保険事業計画) 健康プランじょうそう	平成29年4月から開始する総合事業では要支援者だけでなく、虚弱な状態または今後要支援や要介護状態となる可能性の高い者も対象とし、介護支援専門員等によりケアプランを作成し、専門職による介入を行うことで、高齢者の身体状況の悪化防止を目指す。	40,413	12,383	14,015	14,015	介護保険制度を利用した者のうち、認定度が前回と同じまたは改善した要支援者の割合	%	61.92	65	68	71
26	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	包括的支援事業	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市高齢者プラン(第6期介護保険事業計画) 健康プランじょうそう	総合相談業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、指定介護予防支援業務、地域ケア会議推進事業	37,436	11,832	12,802	12,802	地域ケア会議で検討されるケース数	件	6	30	30	30
27	保健福祉部	高齢福祉課	継続	住宅医療・介護連携推進事業	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市高齢者プラン(第6期介護保険事業計画) 健康プランじょうそう	地域の医療・介護の資源の把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携	12,316	4,040	4,138	4,138	多職種対象及び医療に関する研修会の開催回数	回	5	5	5	5

※H30以降の事業費については所管課から提出のあった見積額を記入しており、確約されたものではありません。

常総市総合計画後期基本計画・常総市復興計画・常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略等  
平成29年度実施計画(平成29年度～平成31年度)

番号	担当部	担当課	事業種別	事業名	位置付けられている計画	事業内容	事業費(千円)				指標名(KPI)	単位	目標値			
							H29～H31	H29(決定額)	H30(見積額)	H31(見積額)			現状値	H29	H30	H31
28	保健福祉部	高齢福祉課	継続	生活支援体制整備事業	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市高齢者プラン(第6期介護保険事業計画) 健康プランじょうそう	総合事業の実施を支援する事業であり、総合事業に必要な多様なサービスを生み出すための支援を行う。そのため、地域コーディネーターを配置し、地域の実情を把握、その情報等を基に協議体で検討を行いサービスの構築を図る。	1,347	391	478	478	コーディネイター養成数	人	5	8	11	14
29	保健福祉部	高齢福祉課	継続	認知症総合支援事業	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市高齢者プラン(第6期介護保険事業計画) 健康プランじょうそう	認知症初期集中支援チーム(複数の専門職)が認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問し、アセスメントや家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行い、認知症地域推進員が認知症の人が出来る限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関を繋ぐ連携支援や認知症の人や家族を支援する相談業務等を行う。	3,626	956	1,335	1,335	認知症関連事業の開催回数	回	14	24	24	24
30	保健福祉部	高齢福祉課	新規	高齢者プラン(老人福祉計画・第7期介護保険事業計画)改定事業	常総市総合計画 常総市地域福祉計画 健康プランじょうそう	高まり続ける介護ニーズ、増え続ける高齢者のために地域の老人福祉施策および介護保険施策を定期的に見直し、それぞれを老人福祉計画・介護保険事業計画として策定している。当市では高齢者プランと呼称し、3年に一度改定している。要介護・要支援認定者数の伸びを抑え、最終的には介護保険の給付費を抑制することを目的とし、常総市高齢者プラン(第7期介護保険事業計画)を改定する。	2,000	2,000	—	—	要介護・要支援認定率	%	15.83	15	15	15
31	保健福祉部	子ども課	新規	水海道第一保育所屋根改修及び施設維持修繕工事	常総市総合計画 常総市子ども・子育て支援事業計画	水海道第一保育所は昭和55年3月建築で築37年が経過しており老朽化が進行しており、各所で雨漏りが生じており野地板及び軒天が朽ちて落下するなど危険な状況であることから保育室等への雨漏りを改善するため、鉄板瓦葺き屋根葺き替え及び軒天改修工事を行う。	15,958	15,958	—	—	修繕必要箇所数	箇所	31	10	—	—
32	保健福祉部	子ども課	新規	児童クラブ指定管理者導入事業	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市子ども・子育て支援事業計画 常総市行政改革集中改革プラン	児童クラブの運営に指定管理者を導入することにより、専門保育指導知識を活かした指導、運営、サービス、施設環境の向上や児童クラブ全体を網羅した運営体制の組織化、指導員不足の解消を図る。	298,580	96,720	99,290	102,570	登録指導員数 (ハント実施数(学校単位ごと) ケガ発生数	人 回 件	81 3 18	100 24 15	100 36 10	100 48 5
33	保健福祉部	子ども課	新規	豊岡・岡田小児童クラブ施設整備事業	常総市総合計画 常総市子ども・子育て支援事業計画	「常総市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」において平成31年度まで経過措置期間を定め、1単位(クラブ)の定数概ね40名以内を最大70名としている。定員数70名としている豊岡小学校及び岡田小学校を期間中に基準を超えない1単位(クラブ)40名以内とし、利用児童1人当たりの専用面積(1.65㎡)を確保することで、2単位(クラブ)に分割して運営できるよう児童クラブ室の整備を行う。また整備を行うことにより利用児童の安全性、施設環境を向上させる。	25,750	25,750	—	—	児童クラブ数	箇所	19	21	—	—
34	保健福祉部	健康保険課	新規	常総市第三期特定検査等実施計画策定業務	常総市総合計画 国民健康保険法「高齢者の医療の確保に関する法律」第18条第1項 常総市国民健康保険条例	特定健診実施率及び特定保健指導実施率の向上に向け常総市第二期特定健康診査等実施計画の実施状況の評価を実施し成果と課題点を明らかにし、それを踏まえ目標値を達成するための有効な業務方法を常総市第三期特定健康診査等実施計画に盛り込む。また、市民が主体的に健診を受けることを促進する仕組みと健康管理を支える体制の構築を目的とする。	1,000	1,000	—	—	特定健診受診率	%	28.5	60	60	60
35	保健福祉部	健康保険課	新規	国保保健指導事業(国保ヘルスアップ事業の単年度版)	常総市総合計画 国民健康保険法「高齢者の医療の確保に関する法律」・常総市国民健康保険条例	市では国の助成事業「国保ヘルスアップ事業」を平成26年度から3年間実施し、医療費の縮減に努めているが、団塊の世代が定年を迎え社会保険から国民健康保険に加入する被保険者が増加し、医療費は増加傾向にある。そのため、国の助成事業を活用し、特定健診に対する各種取組及び各種教室、相談、指導等の医療費の縮減に繋がる事業を実施する。	25,686	8,562	8,562	8,562	生活習慣病を起因とする糖尿病から悪化し人工透析に至った新規患者数	人	29	0	0	0
36	保健福祉部	保健推進課	新規	検診予約受付業務委託	常総市総合計画 健康プランじょうそう(健康増進計画・食育推進計画・歯科保健計画)	予約受付業務を委託することで、申込受付から通知発送まではスムーズになり、申込希望者以外の市民からの問合せにも対応できる。また、当市はがん検診受診率が低下傾向ないし横ばいの状況であることから、業務委託に伴い生まれた時間を活用し、がん検診受診率向上のための施策の実施や他機関との連携により受診率向上に取り組む。	6,414	2,040	2,187	2,187	がん検診受診率	%	胃がん健診受診率 8.3	8.5	9	9.5

※H30以降の事業費については所管課から提出のあった見積額を記入しており、確約されたものではありません。

常総市総合計画後期基本計画・常総市復興計画・常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略等  
平成29年度実施計画(平成29年度～平成31年度)

番号	担当部	担当課	事業種別	事業名	位置付けられている計画	事業内容	事業費(千円)				指標名(KPI)	単位	目標値			
							H29～H31	H29(決定額)	H30(見積額)	H31(見積額)			現状値	H29	H30	H31
37	保健福祉部	保健推進課	新規	健康プランじょうそう(健康増進計画・食育推進計画・歯科保健計画)策定委託業務	常総市総合計画 健康増進計画・茨城県食育推進計画・歯科保健計画・健康日本21・健康いばらき21	健康増進法、食育基本法、歯科口腔保健法に基づき平成25年3月に作成した「健康プランじょうそう(健康増進計画・食育推進計画・歯科保健計画)」の中間評価をおこない、当市の健康課題を明確にして目標を再設定し、市民の健康づくりや生活習慣病予防を推進するため、健康プランじょうそう(健康増進計画・食育推進計画・歯科保健計画)を策定する。	2,500	2,500	—	—	健康プランじょうそう策定	回	1	1	—	—
38	保健福祉部	保健推進課	新規	保健センターブラインド修繕	常総市総合計画	保健センターのブラインドは昭和54年に設置されたもので老朽化が顕著であり、乳幼児並びに成人健康診察の際、対象者の顔色や身体の様子を診察する際の採光調整ができない状態であるため、各種健診、教室など市民の健康維持に重要な事業を適正に実施するため、また設備の長寿命化を図ることを目的として、ブラインドを修繕する。	550	550	—	—	常総市保健センターブラインド更新	回	0	1	—	—
39	保健福祉部	保健推進課	新規	5歳児健康相談	常総市総合計画	発達障害の早期発見により、保護者が子どもの特性に応じた関わり方を理解し、また、早期支援につなげることで、子どもや保護者が安心して就学を迎える環境を整えられるなど、適切な支援が受けられる体制を構築することを目的に実施する。	660	200	230	230	参加人数	人	—	150	150	150
40	保健福祉部	保健推進課	継続	定期予防接種負担金助成	常総市総合計画	現在、茨城県内の医療機関で定期予防接種を実施する場合は助成を受けられるが、里帰り出産や入院中などで県外に長期滞在している、茨城県外で定期予防接種を実施する場合は自費接種となっているため、県外医療機関で予防接種を実施した者に対して接種費を助成する。	696	100	298	298	人数	人	13	39	39	39
41	経済環境部	農政課	新規	土地改良施設維持管理適正化事業 岡田地区	常総市総合計画	昭和48年度に造成された施設であり、約40年以上使用してきた施設が経年劣化のため特にポンプ内部が摩耗により能力が著しく低下しているため、ポンプを含む制御盤等を更新し機能を回復する。	983	983	—	—	ポンプの対応年数30年	年	0	30	—	—
42	経済環境部	農政課	拡充	常総市がんばる農家応援事業	常総市総合計画	農産物価格の低迷、経営環境の不安定化、少子高齢化等の課題に対応し、本市農業を持続的に発展させていくために、農業分野以外の人々の意見等も積極的に取り入れながら、農業者や農業関係者が主体となって展開する創意工夫ある新たな取組に対して支援する。	20,000	2,000	9,000	9,000	事業数	実施主体	6	12	18	18
43	経済環境部	農政課	新規	次世代農業研究会委員謝礼	常総市総合計画 常総市復興計画	圏央道常総IC周辺地域整備事業により、生産・加工・流通・販売が一体となった農業との融合による産業団地の形成を進めており、本事業内で大型農業生産法人等による野菜の周年栽培・安定供給が可能な大規模施設園芸など、新しい農業形態が計画されています。今後、圏央道常総IC周辺整備事業を起爆剤として、自然体の農業が発展するための方向性を検討するため、農業者・農業団体・市・県等を構成員とした次世代農業に関する研究会を発足させ、議論を進めていく。	300	100	100	100	研究会の実施	回	0	2	2	2
44	経済環境部	農政課	新規	農地耕作条件改善事業	常総市総合計画	農地中間管理事業を活用している担い手農家を対象に、農地の区画拡大を図り、生産性を向上し余剰労働力を創出することにより、生産拡大を実現し、地域農業の競争力の強化を図る。	12,614	12,614	—	—	生産率 作業効率	%	100	120	—	—
45	経済環境部	農政課	新規	農業生産基盤整備事業菅生沼南部地区	常総市総合計画	鋼製コルゲート管が経年劣化のため腐食し、排水不良及び道路陥没の危険性が発生している。腐食した鋼製コルゲート管を撤去し、高密度ポリエチレン管に更新することにより、耐久性にも優れ、排水不良を改善することで機能回復と維持管理費の削減を図り、農業生産を向上させる。	331	331	—	—	排水機能	%	50	100	—	—

※H30以降の事業費については所管課から提出のあった見積額を記入しており、確約されたものではありません。

常総市総合計画後期基本計画・常総市復興計画・常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略等  
平成29年度実施計画(平成29年度～平成31年度)

番号	担当部	担当課	事業種別	事業名	位置付けられている計画	事業内容	事業費(千円)				指標名(KPI)	単位	目標値			
							H29～H31	H29(決定額)	H30(見積額)	H31(見積額)			現状値	H29	H30	H31
46	経済環境部	商工観光課	新規	フィルムコミッション推進経費	常総市総合計画	本市の知名度向上と地域観光の集客力の強化及び地域活性化を図るために平成21年に常総フィルムコミッション推進室を設立し、県内屈指の撮影実績をあげている。常総フィルムコミッションホームページ並びに常総フィルムコミッション公式ツイッターにおいて情報発信をおこない、平成28年度からは観光イベントへの出店を精力的におこない、直接的なPRを試みている。フィルムコミッションパンフレットを作成する狙いは市内の主要なロケ地を視覚的にPRできるパンフレットを市外の方へ配布することで、ドラマや映画の中で「常総市で撮影されたシーン」を探す楽しみを与えるとともに市への関心を高める。	1,338	140	599	599	撮影件数	件	70	100	100	100
47	経済環境部	商工観光課	拡充	通話録音機貸出事業	常総市総合計画	市消費生活センターに寄せられる相談の傾向は、二セ電話詐欺や電話勧誘販売など、電話がきっかけとなる詐欺や悪質商法の被害は依然高い水準で推移している。また、茨城県警の発表によると医療費還付金を語る手口や電子マネーで支払わせる手口など更に巧妙化している。本市においても被害の未然防止を図り、安心して老後の生活を送ることができるよう自動通話録音機貸出事業を実施する。	1,609	356	551	702	二セ電話詐欺に係る相談件数の減少	台	5	0	0	0
48	経済環境部	商工観光課	拡充	消費生活センター石下分室の新設	常総市総合計画	現在は市役所本庁舎のみで消費生活センターを開設しており、相談業務の中心は契約や解約に関するもので、契約書面等の法廷書面の確認が必要不可欠となる。特にクーリング・オフ期間は訪問販売等では8日間であり早急な対応が必要となる。そのような中、石下地区の市民の方から移動手段がない等で相談に来れない方も多く、移動手段を持たない高齢の相談者であっても来所が可能となるよう、開設日を週4日から週5日とし、石下庁舎内にセンターを設置し、週に1回開設する。 開設日 平成29年7月20日(木)予定 本庁舎 月・火・水・金 石下庁舎 木	15,382	4,629	5,301	5,452	啓発活動回数	回	6	10	15	20
49	経済環境部	商工観光課	新規	常総創業塾(創業支援セミナー)事業費	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略	水害後、転出超過の加速傾向が生じており、脱却するため安定した雇用環境の整備を行う必要がある。そのため、この事業を実施することにより就職、起業、創業を促し、地域の仕事を確保する。常総創業塾では創業希望者だけでなく、将来的に市内で操業する可能性がある市内の中高生にも広く門戸を開き、夏休み期間の7月末から8月初旬の土日に関校し、毎年20人以上を指導することを目指す。また、市役所商工観光課内にワンストップ相談窓口を設置し、創業に関する必要な支援、創業後のフォローまで一元的な連携を図る。	1,249	351	449	449	常総創業塾受講者数	人	0	20	25	30
50	経済環境部	商工観光課	拡充	緊急対策融資保証料助成金	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略	被災した中小企業は施設・機械設備の復旧や売り上げ減少に伴う負担が増加しており、金融機関からの借入れ増加に伴い信用保証料の支払いが発生している。被災した中小企業の借入れに伴う負担軽減を図るため、茨城県と市により信用保証料を補助する。	52,069	33,115	14,540	4,414	年度内廃業者数	人	39	0	0	0
51	経済環境部	商工観光課	拡充	緊急対策融資利子補給助成金	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略	被災した中小企業は施設・機械設備の復旧や売り上げ減少に伴う負担が増加しており、金融機関からの借入れ増加に伴い利子の支払いが発生している。被災した中小企業の借入れに伴う負担軽減を図るため茨城県と市により利子補給を行う。	193,493	68,004	88,216	37,273	年度内廃業者数	人	39	0	0	0
52	経済環境部	生活環境課	新規	花いっぱいプロジェクト	常総市総合計画 常総市復興計画	市内にはブラジルの方々が多く居住している。ブラジルの木であるイペーを災害からの復興のシンボルとして位置付け、外国人との文化交流等、多くの外国人と触れ合えるきっかけとする。平成29年度はイペー植樹祭を開催する。	1,765	765	500	500	植樹箇所数	箇所	0	50	100	100
53	経済環境部	生活環境課	新規	防犯カメラ設置事業	常総市総合計画	地域の監視体制を強化することにより、住民の犯罪不安の軽減や、犯罪が起こりにくい環境づくりを進めるため、市内に防犯カメラを設置する。	15,260	2,000	5,485	7,775	防犯カメラの設置台数	台	16	26	38	55
54	都市建設部	都市計画課	拡充	木造住宅耐震化促進事業	常総市総合計画 常総市耐震改修促進計画	住宅の耐震化を実現するためには、「診断」「補強設計」「改修工事」と段階的に進めていくことになる。現在は「耐震診断費補助」のみ実施しているが、新たに「補強設計」「改修工事」に要する費用に補助金を交付することで耐震化を促進し、個々の住宅を耐震化することで被災対策をすすめる、「地震に強いまち」となることを目指す。	8,950	1,450	3,750	3,750	耐震化促進棟数	棟	10	20	20	20

※H30以降の事業費については所管課から提出のあった見積額を記入しており、確約されたものではありません。

常総市総合計画後期基本計画・常総市復興計画・常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略等  
平成29年度実施計画(平成29年度～平成31年度)

番号	担当部	担当課	事業種別	事業名	位置付けられている計画	事業内容	事業費(千円)				指標名(KPI)	単位	目標値				
							H29～H31	H29(決定額)	H30(見積額)	H31(見積額)			現状値	H29	H30	H31	
55	都市建設部	都市計画課	新規	宅地耐震化推進事業	常総市総合計画	大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン 茨城県大規模盛土造成の変動予測調査の運用指針	東日本大震災で滑動崩落の被害を受けた宅地の多くが1970年代以前に造成されたことを踏まえ、予防対策として、大規模盛土造成地の有無とそれらの安全性の確認、滑動崩落防止工事が必要かどうかを調査し公表する。	4,500	4,500	—	—	大規模盛土造成地マップの作成・公表	%	0	70	100	100
56	都市建設部	都市計画課	拡充	H29年度都市計画策定業務	常総市総合計画 常総市都市計画マスタープラン	内守谷工業団地における既存企業の操業環境の向上・維持活性化及び新たな産業用地の確保を目的とし、当該工業団地及び工業団地から都市計画道路鹿小路細野線までの隣接地を検討し地区計画を策定する。内守谷きぬの里地区については、現行の風営法に適合する地区計画を変更することで良好な市街地の形成を図る。また、石下地区における下水道の見直しに伴い、下水道処理方法・区域の変更手続きを行い早期の事業推進を図る。	8,030	8,030	—	—	年次計画に基づく都市計画案件の決定	%	50	75	—	—	
57	都市建設部	都市計画課	新規	水海道有料道路通勤時間帯無料措置負担金	常総市総合計画	水海道有料道路を挟み鬼怒川に架橋されている豊水橋と美妻橋の渋滞を緩和する。また、通勤時間帯に抜け道となっている豊岡地区の通学路へ流入している車両の減少を図る。	153,000	45,000	54,000	54,000	有料道路を利用する自動車目標台数(結果として豊水橋と美妻橋の渋滞を緩和)	台/日	3,000	4,500	5,000	7,000	
58	都市建設部	道路建設課	新規	平成29 鬼怒川緊急対策プロジェクト用地事務委託(常総市)	常総市総合計画 常総市復興計画 H29鬼怒川緊急対策プロジェクト用地事務委託	平成27年9月10日の関東・東北豪雨により、鬼怒川及び支流である八間掘川が決壊し、甚大な被害を受けた。このようなことを踏まえ、国・茨城県、本市含む7市町が主体となり、鬼怒川緊急対策プロジェクトを実施している。その中の河川改修、堤防の整備強化に伴う用地取得業務を実施する。	5,993	71	2,961	2,961	鬼怒川緊急対策プロジェクト用地事務委託による用地取得率(実施事業区域全体)	%	0	80	90	100	
59	都市建設部	産業拠点整備課	継続	圏央道常総IC周辺整備事業	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略	圏央道開通により交通アクセスが飛躍的に向上する。これと連動して基幹産業である農業を再生していくため、農業によるまちづくりを目標とした「農業との融合による産業団地の形成(アグリサイエンス/パーク)」を構想とする計画を策定。農業の振興・企業の誘致・雇用機会の創出・税收確保に寄与することをねいとする。	300,978	100,978	100,000	100,000	地権者との合意形成 事業地地権者78名	%	95	100	100	100	
60	都市建設部	下水道課	新規	O3公営企業会計適用事業費	常総市総合計画	公共下水道事業。 平成32年度の公営企業に移行するため、平成28年度に基本計画を策定し、平成29年度より企業会計移行業務委託(固定資産調査)。	53,373	17,537	23,793	12,043	公営企業への移行	%	10	30	30	30	
61	都市建設部	下水道課	新規	O1特定公共下水道総務事務費	常総市総合計画	大生郷特定公共下水道事業。 平成32年度の公営企業に移行するため、平成28年度に基本計画を策定し、平成29年度より企業会計移行業務委託(固定資産調査)。	12,775	3,900	5,258	3,617	公営企業への移行	%	10	30	30	30	
62	都市建設部	下水道課	新規	O1農業集落排水総務事務費	常総市総合計画	農業集落排水事業 平成32年度の公営企業に移行するため、平成28年度に基本計画を策定し、平成29年度より企業会計移行業務委託(固定資産調査)。	32,334	12,000	13,196	7,138	公営企業への移行	%	10	30	30	30	
63	都市建設部	下水道課	新規	江連都市下水路	常総市総合計画 常総市復興計画	江連都市下水路沿線住民の家屋などの浸水被害を回避し水路の快適な流れを維持するためには、水路内の土砂撤去などの浚渫作業が必要である。また、水路の快適な流れを今後も維持していくには定期的な浚渫業務が必要である。浚渫業務を行うことによって、雨水幹線としての機能保全に努める。	33,318	4,568	14,375	14,375	3000(浚渫延長)	m	300	600	1,100	1,600	

※H30以降の事業費については所管課から提出のあった見積額を記入しており、確約されたものではありません。

常総市総合計画後期基本計画・常総市復興計画・常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略等  
平成29年度実施計画(平成29年度～平成31年度)

番号	担当部	担当課	事業種別	事業名	位置付けられている計画	事業内容	事業費(千円)				指標名(KPI)	単位	目標値			
							H29～H31	H29(決定額)	H30(見積額)	H31(見積額)			現状値	H29	H30	H31
64	都市建設部	下水道課	新規	内守谷浄化センター施設長寿命化改築更新	常総市総合計画 常総市復興計画	平成11年の供用開始から16年以上経過しているため機器類の劣化や不調が発生しているため修繕対応を行っている。現在、長寿命化計画を策定中であり、その結果に基づいて補助事業として劣化が進んでいる機器の更新工事を行う必要があるため、改築更新工事の実設計業務を行う。	830,000	30,000	400,000	400,000	100 (施設改修率)	%	20	30	50	70
65	都市建設部	下水道課	新規	機能診断業務委託料	常総市総合計画	農業集落排水報恩時地区の処理施設が経年劣化による機器類の劣化や修繕要望等の報告が多数来ており、機器更新等を行い汚水処理場としての機能の長寿命化を図らなければならない。そのため、今後の維持管理の節減や計画的な施設の補修・改築などを進める上での基礎となる施設の機能診断調査を行う。	13,652	3,240	6,848	3,564	5 (調査対象地区数)	地区	0	1	2	3
66	都市建設部	下水道課	新規	環境整備委託料	常総市総合計画	五箇水処理センターの樹木について、供用開始後ほとんど剪定しておらず、電線や照明等に枝が被っていることから照明を遮っていたり、火災の原因となる可能性があるため、施設内の樹木剪定作業を行う。	300	300	—	—	1 (箇所数)	箇所	0	1	—	—
67	都市建設部	水道課	新規	水道事業経営戦略策定業務	常総市総合計画	人口減少傾向及び施設の老朽化並びに果水受水を含め、水道事業の中長期的な経営健全化を目指すため、基本計画となる水道事業経営戦略を策定する。	15,000	15,000	—	—	経営の安定化	%	0	10	—	—
68	教育委員会	学校教育課	新規	網西小駐車場砕石敷き工事	常総市総合計画 常総市教育大綱	道路拡幅工事に伴い、これまで利用していた地域促進バスの乗降場が利用できなくなるため、既存駐車場を乗降場とし、隣接部を駐車場として利用するため、拡張工事を行う。	3,300	3,300	—	—	砕石敷き面積	m <sup>2</sup>	0	1,100	—	—
69	教育委員会	学校教育課	新規	常総市小中学校一斉学校防災訓練	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 常総市教育大綱	水害を踏まえ、防災意識の更なる向上と児童生徒の災害時行動の体得を目的に、9月1日の「防災の日」に市内小中学校一斉によるクロスロード及び水害想定での防災訓練を実施する。	168	38	60	70	訓練回数	回	1	1	1	2
70	教育委員会	学校教育課	新規	全国国公立幼稚園・こども園PTA全国大会運営事業	常総市総合計画	平成31年度に茨城県で全国大会が開催され、岡田幼稚園が実行委員会事務局となる。H31年度の茨城大会の開催に向け、H29から準備・作業を開始し、運営方法等の視察研修や茨城大会のPRを行う。(H29・滋賀県、H30・徳島県)	218	56	112	50	参加人数	人	800～1,000	800～1,000	800～1,000	800～1,000
71	教育委員会	学校教育課	新規	学校施設長寿命化	常総市総合計画 公共施設等総合管理計画 常総市教育大綱	学校施設の著しい老朽化が懸念される中、財政状況や効率的・効果的な対策を進めるため、長寿命化計画に基づく改修計画を推進する。	980,312	9,500	263,818	706,994	校舎・屋体・武道場などの長寿命化対象棟数	棟	0	0	2	10
72	教育委員会	スポーツ振興課	新規	国体ハンドボール競技会場整備事業	常総市総合計画 常総市スポーツ推進計画	平成31年度の国民体育大会ハンドボール競技会場として予定している水海道総合体育館の主競技場床研磨整備工事。平成30年には国体のリハーサル大会があり、H29年度に床研磨工事を実施。	18,962	8,000	10,000	962	利用者数	人	62,300	69,000	70,000	75,000

※H30以降の事業費については所管課から提出のあった見積額を記入しており、確約されたものではありません。



常総市総合計画後期基本計画・常総市復興計画・常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略等  
平成29年度実施計画(平成29年度～平成31年度)

番号	担当部	担当課	事業種別	事業名	位置付けられている計画	事業内容	事業費(千円)				指標名(KPI)	単位	目標値			
							H29～H31	H29(決定額)	H30(見積額)	H31(見積額)			現状値	H29	H30	H31
73	教育委員会	スポーツ振興課	新規	吉野サン・ビレッジ整備事業	常総市総合計画 常総市スポーツ推進計画	吉野サン・ビレッジサッカー場人工芝の張替修繕工事。 平成11年4月に竣工以来、人工芝については部分補修は実施したものの、部分的にはがれる箇所が発生しているため、張替修繕を行う。	113,500	113,500	—	—	利用者数	人	20,000	18,000	30,000	—
74	教育委員会	指導課	拡充	外国語対応事業	常総市総合計画 常総市復興計画 常総市教育大綱	平成32年度より小学校で全面実施される新学習指導要領のもと、平成30年度から高学年で教科としての英語、中学年で外国語活動を段階的に実施するため小学校配置のALTを増員する。 日本語指導を必要とする外国人幼児児童生徒が増加し、外国人児童生徒支援員を増加する。	164,324	44,420	59,952	59,952	外国語活動・英語の授業満足度・外国人児童生徒の学校生活満足度・小学校教員の英語授業に対する自信	%	60(80% 80% 20%)	80	80	80
75	教育委員会	指導課	継続	土曜日補習教室事業	常総市総合計画 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 常総市教育大綱	基礎学力の向上及び学習習慣の定着を図るため、土曜日及び平日の放課後に希望する児童の学習サポートを実施する(常総ほっとサタデー教室)。	35,420	11,780	11,820	11,820	参加児童のうち、参加前と比較して学習時間が増加した児童の割合	%	100	100	100	100
76	農業委員会	農業委員会事務局	拡充	農地利用最適化交付金事業	常総市総合計画	農業委員会等に関する法律改正に伴い、新制度の農業委員及び農地利用最適化推進委員(担い手への農地集積、遊休農地の発生防止・解消)の報酬や活動交付金	41,931	13,827	14,052	14,052	担い手への農地集積	ha	223	240	260	280
77	農業委員会	農業委員会事務局	拡充	荒廃農地等利活用促進交付金事業	常総市総合計画	荒廃農地及び遊休農地の解消・発生防止のため、荒廃農地等を引き受けて生産を再開する農業者等の支援。	800	200	300	300	荒廃農地の解消・発生防止	ha	50	49	48	47

※H30以降の事業費については所管課から提出のあった見積額を記入しており、確約されたものではありません。